

令和 7 年度

(仮称) 石垣町塩井線

道路測量調査業務委託

[米沢市 福田町一丁目 地内外]

(実施)

特 記 仕 様 書

米 沢 市

○共通仕様書の適用

本業務の履行にあたっては、「山形県県土整備部制定共通仕様書（測量業務、設計業務等、地質調査業務、参考資料。以下「共通仕様書」という。）令和7年4月」にもとづき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。

なお、令和7年4月以降に一部改訂された内容は以下のホームページに掲載されているので、令和7年8月1日までの改訂内容についても適用するものとする。

また、共通仕様書中「山形県県土整備部」とあるのは「米沢市建設部土木課」と読み替えるものとする。

※共通仕様書の一部改定内容のホームページへは

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

→ 県政情報 → 山形県の紹介 → 組織案内
→ 県土整備部 → 建設企画課 → 共通仕様書（委託業務）

○共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記仕様事項は次のとおりとする。

【共通】

○積算関係

本業務における積算基準の適用にあたっては、「山形県県土整備部制定令和6年度以降設計業務等標準積算基準書」によるものとする。

○業務概要・目的

本業務は、（仮称）石垣町塩井線の道路改良事業（新設）に資することを目的として、測量業務（基準点測量、路線測量、用地測量、現地測量）を行うものである。

○路線位置及び延長

対象路線の位置及び延長は以下のとおりである。

（路線番号） 路線名	所在地	延長（m）	備考
（仮称）石垣町塩井線	米沢市福田町一丁目 地内外	250m	

○受発注者の責務

受発注者の責務は、共通仕様書第103条（測量及び地質調査業務）に定めるものに加え、受発注者の責務について以下のとおりとする。

1 本業務を履行するにあたり、受注者はその技術を駆使して確実・詳細・丁寧に行い、成果は所定の条件を満足しなければならない。

なお、受注者は本特記仕様書に明記していない事項であっても業務上必要と思われるものについては、責任をもって充足、調整等を行うこと。

2 受注者は、業務内容の変更において、調査職員から不適切な指示等があった場合は、発注者に対し書面で報告ができるものとする。

3 発注者は、前項の報告を受けた場合は、5日以内（休日等を含む）に受注者と協議し適切な措置を講じなければならない。

○調査職員

測量及び地質調査業務共通仕様書の「監督職員」は、「調査職員」に読替えるものとする。

○配置技術者の確認

- 1 受注者は、業務計画書（共通仕様書第 113 条（測量及び地質調査業務））の業務組織計画に配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。
なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- 2 テクリスに登録できる技術者については、以下のとおりとする。
 - 1）業務打合せ（電話等打合せを含む）において、調査職員と業務に関する報告連絡・調整等を行い、本業務に携わっていることが明確な技術者
 - 2）現地作業が主となる技術者においては、現地作業を実施していることを写真等で確認できる者
- 3 発注者は、業務計画書に記載された配置技術者のいずれかが本業務に従事していないことが明らかとなった場合、指名停止等の措置を講ずることがある。
また、配置技術者以外がテクリスへ登録された場合についても、同様とする。

○テクリス

受注者は、契約時又は変更時において、業務委託料 100 万円以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日、年末年始の閉庁日（以下、閉庁日という）を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から閉庁日を除き 10 日以内に、完了時は業務完了後、閉庁日を除き 10 日以内に、調査職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。

受注者はテクリスにおける「登録のための確認のお願い」の提出方法について、「メール送信による提出」を選択し、監督職員から確認を受けるものとする。

また、「登録内容確認書」については、テクリスから受注者にメール送信されるため、受注者からの提示は不要とする。

なお、変更時と完了時の間が、閉庁日を除き 10 日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

○ウィークリースタンス等の推進

本業務は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、次の事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。

（1）打合せ時間の配慮

- 1）受注者の移動時間が勤務時間外にならないよう配慮し、午後 4 時以降の打合せは行わない。

（2）作業依頼の配慮

- 1）作業内容に見合った作業期間を確保する。
- 2）休前日（金曜日など）に休日明け日（月曜日など）が期限日の依頼をしない。
- 3）受注者の定めるノー残業デーにかかわらず、定時間際や定時後に依頼をしない。

（3）ワンデーレスポンスの再徹底

- 1）問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。
- 2）実施にあたっては、「米沢市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領」を準用するものとする。
- 3）発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

（4）電子メール等の活用の再徹底等

- 1）受発注者間の連絡は、電子メール等の活用を徹底する。
- 2）電子メールは、担当者間だけのやり取りとならないよう、管理技術者をあて先に含めて送付し、協議等の内容を共有するものとする。

○打合せ等

打合せ等は、共通仕様書第 112 条第 2 項（測量及び地質調査業務）に定めるものに加え、以下のとおりとする。

- 1 打合せ記録簿については、受発注者間で相互に確認するものとする。
また、打合せ記録簿は、一覧表を作成し、要旨・指示協議等の内容が分かるようにすること。併せて、打合せ記録簿及び打合せ記録簿一覧表は成果報告書に一括して綴り込むものとする。
- 2 中間打合せは、調査職員と協議の上、打合せの回数を変更できるものとする。
なお、打合せ回数は対面及びWEBで実施した回数とし、電話や電子メール等による打合せは、そのみでは回数として数えないものとする。
- 3 打合せをWEBで実施する場合は、設計図書について監督職員に協議するものとする。

○資料等の貸与及び返還

本業務を遂行するにあたって必要となる次の資料については貸与するものとする。また、その他必要な資料については、調査職員と打合せによるものとする。なお、貸与した資料の取扱いについては十分注意し、業務完了後は遅延なく返却するものとする。

- ・都市計画道路石垣町塩井線 道路予備設計業務委託（令和 6 年度）成果品

○緊急対応

本業務の履行期間中に災害等の緊急を要する突発的な事象が発生した場合には、現地踏査、検討及び調査等を指示する場合がある。

○保険加入

受注者は共通仕様書第 140 条（測量及び地質調査業務）に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示すること。ただし、調査職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

○地元調整

- 1 地元関係者との間に紛争が生じないように留意し、業務が円滑に進捗するように努めなければならない。
なお、要望、苦情等があった場合は、ただちに調査職員に報告すること。
- 2 事前の地元協議等を十分に行い、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地所有者の許可を得ること。
- 3 協議等にあたっては、関係者とトラブルがないように親切丁寧に対応すること。
- 4 地元説明会の開催が必要となった場合は、調査職員と協議し、受注者は説明会に必要な資料を作成しなければならない。

○身分証明書

受注者は、第三者の土地への立入りにあたり、身分証明書交付願を発注者に提出し、身分証明書の交付を受けなければならない。

なお、現地立入りに際しては、これを常に携帯するものとする。

○地下埋設及び地上工作物

- 1 地下埋設物証明書を必ず取得し、その写しを報告書に添付するものとする。
また、地下埋設物があった場合は、必ず設計に反映させるものとする。
- 2 電柱等、工事に支障となる地上工作物があった場合は、必ず設計に反映させるものとする。

○契約変更

発注者と受注者による協議事項は以下のとおりである。

- 1 「作業項目及び数量」及び「作業条件」に変更が生じた場合

- 2 履行期間の変更が生じた場合
- 3 関係者協議等の対外的な協議により業務計画等に変更が生じた場合

○電子データ

本業務で作成したデータ【座標データ、図面 CAD データ (SFC ファイル、JWW ファイル、PDF ファイル) 等】及びその他発注者が必要とする一際の際のデータについては、電子媒体 (CD-R 等：一度しか書き込みができないもの) にて正副 2 部提出するものとする。

なお、受注者において前記データを起動するソフトが導入されていない場合は、調査職員と協議すること。万一、提出後においてデータエラーが確認された場合は、業務完了後でも受注者に正規データの再提出を求めるものとする。

また、提出データがコンピュータウィルスの感染源となり、発注者側 OA 機器 (PC 等) に伝染し、損害が生じた場合の賠償等については、発注者と受注者との協議により取り決めるものとする。

○その他

- 1 本業務において、事業の目的が完了するまで責任をもって遂行すること。
また、完了検査後に誤りや不足等が生じた場合は、受注者の負担において確実に是正し、成果物を提出するものとする。
なお、業務完了後に疑義があった場合は、その解決に努めること。
- 2 本業務において、疑義が生じた場合は、その都度調査職員と協議するものとする。

【測量業務】

○作業項目及び数量、条件

作業項目及び数量・条件は以下のとおりである。

作業項目		数量・条件
工種	種別	
基準点測量	4 級基準点測量	N=6 点、伐採なし、永久標識設置なし、耕地・平地
路線測量	作業計画	1 業務
	現地踏査	L=0.25km、耕地・平地、0~1,000 台未満/12 時間
	仮 B M 設置測量	L=0.25km、耕地・平地、0~1,000 台未満/12 時間
用地測量	公図等の転写	A=1.03 万 m ² (L=250m×W=41m)、耕地・森林
	地積測量図転写	A=1.03 万 m ² (L=250m×W=41m)、耕地・森林
	土地の登記記録調査	A=1.03 万 m ² (L=250m×W=41m)、耕地・森林
	権利者確認調査 (当初・住民票のみ)	A=1.03 万 m ² (L=250m×W=41m)、耕地・森林
	公図等転写連続図作成	A=1.03 万 m ² (L=250m×W=41m)
現地測量	現地測量	A=0.010k m ² (L=0.25 km×W=0.041 km)、縮尺 1/250、耕地・平地
打合せ協議	打合せ	中間打合せ 3 回

○作業の留意点

作業の実施において留意する点は以下のとおりである。

[路線測量]

- 1 作業計画について、用地測量、現地測量も兼ねるものとする。
- 2 現地踏査について、用地測量も兼ねるものとする。

- 3 仮BM設置測量について、設置位置は起終点付近とするが、調査職員と協議のうえ決定するものとする。

[用地測量]

- 1 土地の登記記録調査について、受注者は測量区域の土地を土地登記簿により調査するものとする。
- 2 権利者確認調査（当初・住民票のみ）について、相続が発生していることが当初で確認され、当初の相続人以降の確認調査（追跡）が必要になった場合は、調査職員に報告し協議のうえ決定するものとする。

○山形県公共測量作業規程

本業務は、平成 20 年 3 月 31 日 国土交通省告示 第 413 号の「作業規程の準則」を準用した「山形県公共測量作業規程」（以下「規程」という。）によるものとする。

なお、規程とは以下のとおり読み替えたものである。

- ・「山形県公共測量作業規程」

山形県公共測量作業規程は、作業規程の準則（平成 20 年 3 月 31 日 国土交通省告示 第 413 号）を準用する。

この場合において、準則の第 1 条第 1 項中「準則」とあるのは「規程」と、「測量法第 34 条」とあるのは「測量法第 33 条第 1 項」と、同条第 2 項中「準則」とあるのは「規程」と読み替え、「規程は、」の下に「米沢市が行う」を加える。

第 2 条中「公共測量」とあるのは「この規程を適用して行う測量」と、第 3 条第 2 項中「準則」とあるのは「規程」と、第 5 条第 3 項第 2 号中「準則」とあるのは「規程」と、第 7 条中「準則」とあるのは「規程」と、第 8 条第 1 項中「準則」とあるのは「規程」と、第 17 条第 1 項中「準則」とあるのは「規程」と、同条第 2 項中「準則」とあるのは「規程」と、附則中「準則」とあるのは「規程」と、それぞれ読み替えるものとする。

○成果品の提出

- 1 成果品の提出部数は正 1 部（A4、A3 折込可）とする。
- 2 現地の状況写真を撮影し、成果品として提出すること。
- 3 詳細については、調査職員と協議すること。